

山陽特殊製鋼株式会社
2019年度第1四半期決算説明会（電話カンファレンス）
主な質疑応答（要旨）

開催日 2019年7月30日（火）
説明者 取締役常務執行役員 高橋 幸三

Q. 山陽単体の業績は下期に挽回する計画だが、その要因を教えてください。

A. スクラップ価格は4～6月にかけて低下し、当初想定より低い水準で推移している。当社売上の6割に適用される鉄スクラップサーチャージのタイムラグ効果やサーチャージ対象外の販売におけるマージン拡大があるとみている。合金鉄についても同様。

電極は、足元の交渉状況を今回予想に反映させた。細系の電極（中国製）は価格が下がってきており、その影響で太径の価格もピークに達したと考えている。下期に向けて、もう一段交渉していきたい。

Q. 今回予想では、販売数量を下げているが、国内の販売環境と、下期をどう見ているかについて教えてください。

A. 当初想定では、上期に在庫調整が終わり下期から回復するとみていた。工作機械やロボット、半導体製造装置関連の在庫調整は、既に長く続いているので、この上期中に完了するところが多いのではないかと考えている。

一方、実需のレベルが上がってくるかどうかは、現時点では見通しが難しいため、下期の販売数量は、この第1四半期並みで見込むのが妥当と考え、今回、販売数量を当初想定より減とした。

Q. Ovakoは季節差があり、上期と下期では、下期の方が利益が出にくいと思うが、2019年度予想は上期と下期で同水準の営業利益となっている。大丈夫なのか。

A. Ovakoの下期は7月～12月。7月は夏季定期修繕の影響で生産減となるため、上期と下期で季節差がある。2019年度下期の販売数量は2018年度下期並みで想定している。拡販活動や固定費および変動費のコストダウン等、収益改善策を実施し、今回の下期予想を達成していきたいと考えている。Ovakoの経営陣ともこの状況を共有化しており、今後一緒に収益改善策を実施していく。

Q. 2018年度実績対2019年度予想の増減分析において、諸資材・外注・物流費が、今回予想では-15億円となっている。前回予想では-27億円だったが、この変化要因は何か。

A. 当初想定では、電極価格は2018年度下期のレベルが続くとみていたが、今回想定では、そこからは下がると考えている。外注費は数量減にともなう外注量の減により減少するとみている。物流費については、年度初めから上昇すると見込んでいたが、足元はまだそれほどコストアップが出てきていない。以上が変化要因の主なものである。

Q. Ovakoの2019年度予想の数量、利益は、2018年度と比べてどういうレベルなのか。汎用品の競争激化とは何か。今後リスク要因にならないのか。

A. Ovakoの2018年度上期は、W L T P前の駆け込み需要により販売数量および営業利益が高い水準であった。2018年度下期は、上期並みの旺盛な需要が続くと見込んでシフトアップを行ないコストは上昇したが受注が減少したため、営業利益は減少した。2019年度下期の販売数量は、2018年度下期と同じレベルで想定しているが、現在、シフトアップの影響は解消しており、調達コストも含めたコストダウン要素もあるため、今回の予想収益は達成可能なものであるとみている。

汎用品の激化については、6月頃からチェコ等の汎用品との競争が激化し、それへの対応のため販売価格の見直しを行った。このような状況は、ある程度続く可能性があるかとみている。今後は、汎用品以外の分野、すなわち既存の軸受メーカー向けや鋼管・リングといった高付加価値品の拡販活動を推進し、予想収益を確保していきたい。

Q. インドのMSSSの四半期毎の販売数量が減少してきているが、シェアが減少しているのか。電力使用権の減損は一過性だが、今後電力コストが増加するという影響はないのか。

A. MSSSの販売数量が落ちてきているのは、在庫調整の影響が大きいとみている。例えば、鍛造メーカーで5～7割減といった調整が入っており、その影響でMSSSの数量が減少している。また、比較的ロットの大きい鉄道向け受注が諸事情でこの6月頃まで減少している影響もある。

電力使用権の減損は一過性のコストアップ。今後、安価電力が購入できなくなるため、電力コストの上昇となるが、その影響は予想収益に織り込み済みである。

Q. 2019年度の減価償却費の予想が、前回の145億円から160億円に増加している背景を教えてください。

A. 第1四半期を終えた段階で、設備の検収状況等をみて、減価償却費を見直した。OvakoのIFRS16号「リース」の適用に伴う減価償却費の増加も含まれている。

Q. 山陽、Ovako、日本製鉄の三社統合によるシナジー効果に関して、最新の情報、スケジュールの変更があれば教えてください。

A. Ovakoとは、いろいろなところで対策を進めており、なかでも操業コスト改善、調達コスト改善が比較的早く実現できると考えている。フィンランドのImatra（イマトラ）に技術者4名を派遣し、早期の操業改善に向けて対策を進めている。

日本製鉄とも、調達コストに関する協議を開始し、有利な調達に向けて検討を進めている。最適生産体制についても協議を開始した。予定通り進捗していると考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。